

代表質問

自由民主党岡山市議員

課題を整理し支所のあり方検討

Q 災害時に支所は大きな役割を果たした。支所存続は市民の強い要望であり、第7次総合計画を作る上で、存続は大前提と考えるがどうか。

A 合併4町の支所は、平成31年2月議会で当分の間存続するとし、支所の組織や担当業務は新たな総合計画策定の際に改めて検討することとした。総合計画の終期は令和7年度であり、新総合計画の策定に向けた準備に併せ、現状の課題を整理し、議員や市民の声を聞きながらあり方を検討したい。

地域活性化にベトナムと交流を

Q 本市の在留外国人は中国人に次いでベトナム人が多く、産業の発展には欠かせない存在だ。本市は、岡山商工会議所と、ベトナムとの連携などの意見交換を行ったが、交流についてどう考えるか。

A 雇用確保の面でも地域経済を支える重要な存在であり、経済界も力を入れている。相手方の意向も確認したうえで、地域経済の発展や文化・教育・

5会派の代表が行った質問の中から、

スポーツなど幅広い分野で地域の活性化につながるのであれば、経済界の意見も聞きながら、前向きに考えたい。

チャットGPTを積極的に活用

Q チャットGPTをはじめ自然な文章等を生成する生成AIが話題だが、とらえ方や今後の方針は。

A 生成AIは作業効率の飛躍的な向上や、職員では思いつかないアイデアの提示など、市役所業務を大きく変革する可能性がある。個人情報保護など留意すべき点もあるため運用ルールを定め、令和5年6月から全庁的に利用を開始した。今後、具体的な利用状況を調査し、市民にとってプラスとなるよう積極的に活用したい。

動画で市の取り組みを伝える

Q 市政広報の必要性を感じて作成した広報動画「わかるかわる岡山市」の成果と今後の展望は。

A 令和4年度は、市の重要施策を分かりやすく伝えることを目的に、街歩き、地域力、交通の3本の動画を作成し、5年6月15日時点で98万回再生された。本市のウェブサイト特設ページ

いくつかを取り上げて要旨を掲載

の閲覧は4万2千回であり、一定の効果はあった。5年度は、防災、ハレノワ、子育て、環境をテーマに4本作成し、防災は6月下旬に公開予定。また、市民生活に密着した身近な事業や取り組みを紹介する短編動画も検討中。



防災をテーマにした動画

都市ガスと同様にLPGガス支援

Q 国の事業^{※1}の対象外であるLPGガス料金の支援について、本市と県の事業概要と利用者への周知方法は。

A 市内の都市ガス利用者への国の支援額が平均5千円であると試算し、LPGガス利用者へも同様の負担軽減策を講じる必要があると判断し、県の支援内容も踏まえて決定した。令和5年7月から9月までの合計3千円を県が値引きし、本市では10月から11月まで各

代表質問は、市議会ホームページのインターネット議会で配信しています。



月千円、合計2千円を値引きする。各利用者からの申請は不要で、LPGガス販売事業者が発行する請求書、またはチラシ等で周知する。

活発な文学交流で加盟を目指す

Q ユネスコ創造都市ネットワーク^{※2}文学分野への加盟申請に向けた取り組みや今後の予定は。

A 国内初の加盟を目指しており、国内審査を経て令和5年6月にユネスコに申請し、10月末に結果が公表予定。加盟に向け、文学によるまちづくり部会を中心に産学官が一体となって推進・企画しており、4年度は、本市と釜山の大学生による文学をテーマとしたオンラインでの交流や、おかやま文学フェスティバルを行った。5年度は、身近に絵本に親しむことができない国の子どもたちに絵本を贈る取り組みや、作家を岡山に招いて創作活動や交流を行うこと等を予定している。

公共交通の将来像の検討が必要

Q 中断していた交通事業者等との協議会^{※3}が令和5年6月に再開したが議論の内容は。路線バスや路面電車

※3【協議会】
岡山市地域公共交通網形成協議会

※2【ユネスコ創造都市ネットワーク】
ユネスコの事業として2004年に創設。創造性を核とした都市間の国際的な連携により、地域の創造産業の発展を図り、都市の持続可能な開発を目指すもの

※1【国の事業】
電気・ガス価格激変緩和対策事業

の充実を図ることが必要では。

A 協議会で公共交通の維持・拡充に向けて3本柱を議論してきたが、協議はコロナ禍の影響で中断され、高齢者・障がい者の運賃割引のみ実現した。

周辺部では高齢化率の上昇などで公共交通の確保が必要な一方、コロナ禍で利用者が2から3割減少し、公共交通の維持が困難な現状がある。協議会での意見を踏まえると、持続可能な公共交通ネットワークの将来像と、その構築に向けた事業運営のあり方の検討が必要と考える。その上で、3本柱のうち残る2本の内容の見直しが必要かもしれないが、必要不可欠な取り組みと考える。具体的な取り組みには事業者の合意が必要であり、6年度予算に何を計上するか整理し年内に一定の結論を出したい。また、市民の関心が高い路面電車の拡充も併せて議論したい。

財政規律に沿って水道料金算出

Q 水道事業審議会で、令和6年度から水道料金を25・3%値上げする案が示されたが、算出方法は。市民生活は非常に厳しく、負担を減らすべき。今後のスケジュールは。

A 中長期的な視点で10年間の投資計画を策定し、三野浄水場の更新工事や耐震化、老朽管の更新や基幹管路の耐

震化、浄水場やポンプ場の浸水・電源対策など安定供給のために、950億円が必要と見込んだ。また、健全な財政の継続には、内部留保資金が最低25億円必要であり、企業債の残高は将来世代に負担を先送りしないために年間給水収益の200%程度とする財政規律を設定し、投資計画に対して不足する財源を料金に求めて改定率を算出した。5年7月に開催予定の審議会で企業債の活用等や改定率を審議し、その後、個別の料金体系の議論を進める。

公立園の適正な定員設定
Q 私立園は出生数の減少で、今後の運営に不安を抱いていると聞く。公立園の定員減はどう進めるのか。
A 定員に達していない園が多数ある中、保育環境を持続的に提供するには、公立園の適切な定員設定が必要。令和6年度には公私立認定こども園が開園予定であり、在園児に影響が出ないよう、利用定員に達していない施設を中心に、地域の需給バランスを見ながら公立園の定員減を検討する。見直し対象園と新たな定員数は、5年10月下旬の6年度の募集時にお知らせする。

教員の働き方改革を進める

Q 全国的に教員採用試験受験者の

減少、産休、病欠などの教諭が出た場合の未補充などの問題がある。教員採用試験の状況と働き方改革は。

A 令和5年度の採用試験は、働き方改革の更なる推進や初任給調整手当の導入による給与改善等で、過去2番目に多い706人の出願があった。さらに、5年11月に特別選考^{※5}を行う。

学校業務アシスト職員の拡充、夏季の学校閉庁日の5日間への試行拡大、LINEアプリを使った欠席連絡ツールの導入、部活動の地域移行などで働き方改革を図る。

公明党岡山市議員

指定難病など

中高生の医療費無料に

Q 子どもの慢性疾患は、治療期間が長く医療費負担が高額となることが多いため、国の助成制度があるものの、保護者負担のさらなる軽減が必要だ。難病、小児慢性特定疾病、自立支援医療の対象者の助成もできないか。

A 令和4年度の対象者は1349人で、本人負担額は全体で約2500万円。治療を受けている中高生は助成対象の疾病が限定され、受診行動に影響が無いため、子ども医療費助成拡充予

定の令和6年1月に合わせ実施したい。

公立夜間中学開校の検討を進める

Q 令和7年4月の開校に向けて、市立夜間中学設置基本方針が策定されたが、入学時期や修業年限は。また、学校給食は実施しないが、希望者へ食事の提供を検討するとのことだが、どのようにするのか。

A 4月入学が基本だが、学びたい人がいつでも学べるよう随時入学も可能にしたい。修業年限は3年が基本だが、生徒の個別事情に柔軟に対応し、6年までの在学を可能とする予定。食事のあり方は、授業体験会等でのアンケート結果等も参考に、実態に応じた検討が必要と考えている。

多様性を尊重し、生徒個々の事情に対応した魅力ある学校にするため今後検討していく。



授業体験会を通し、今後の運用を検討

※5【特別選考】

出願時に、国公立学校（岡山県内の公立学校を含む）の小学校教諭等・中学校教諭等として在職しており、通算3年以上の在職経験があれば出願できるもの

※4【3本柱】

岡山市地域公共交通網形成計画における事業の柱①バス路線の再編 ②運賃割引（高齢者・障がい者）③都心の運賃適正化

水道事業の財政健全化

Q 水道料金の値上げが議論されているが市民負担が発生する。現在は金融緩和継続中であり低金利で資金調達ができるので、企業債の追加発行ができないか。企業債の発行は将来への投資であり、後世の市民へ負担を先送りするとは言えない。企業債を使い、管路の整備を行った上で、金利のことも踏まえた料金改定を検討できないか。

A 水道の老朽化対策には投資が必要だが、世代間の公平を図るべき。企業債を活用し、企業債残高対給水収益比率^{※6}200%程度とする財政規律をゆるめることは、現世代の料金を少し下げることになると考えるので検討したい。

新アリーナ整備の必要性

Q 新アリーナがなぜ必要なのか、なぜプロスポーツクラブの会場不足を本市が整備するのか理解できない。この市民の声があるが整備の理由は。また、プロスポーツの試合以外はどのような利用が可能か。

A バスケットボール界のBリーグは、令和8年〜9年のシーズンから新基準^{※7}を満たしたアリーナが必要と聞いている。バレーボール界では令和6年秋から新リーグが発足し、試合数の増加予

定もある。本市が拠点のプロスポーツチームが上位リーグで活躍するには、多くの集客が見込める土日開催が可能。アリーナが必要と考えている。

プロスポーツは経済効果に加え、子どもたちに夢を与え地域活性化にも貢献するため、アリーナ整備は広く市民県民のスポーツ振興につながり、重要と考える。またプロスポーツ以外では、アマチュアスポーツ、コンサート、展示会等、多様なニーズに対応する施設を想定している。

みらいえ

児童虐待対応の体制を強化

Q 令和4年1月に市内の子どもが児童虐待で亡くなった。同年10月に出された被虐待児童死亡事例検証報告を踏まえた、5年4月からの本市の人事面と新たな事業を含めた支援体制の強化内容は。

A こども総合相談所（児童相談所）では専門職等の増員により組織的対応を強化するとともに、現職警察官1名を配置し県警との迅速な情報共有、連携強化を実現した。また、虐待通告等電話相談受付事業を開始し、職員の負担軽減、業務の集中・効率化を図っている。今後は、弁護士が関与する法的

対応機能強化事業や子どもの権利擁護推進事業、外部機関による児相および一時保護所の第三者評価事業を実施し、一時保護所を含めたこども総合相談所の機能強化を図る。

地域こども相談センターでは、専門職員を充実させ専門的視点から保護者支援を行うなど対応を強化し、新たに支援内容を拡充した子育て世帯訪問支援事業を開始している。今後は、子育て支援を行う地域のNPO法人等と連携した要保護児童見守り等強化事業によりアウトリーチ型支援^{※8}を進める。

夜間中学の開校を待つ人へ積極的なフォローを

Q 令和7年4月開校予定の岡山市立夜間中学について、来春の開校を願う高齢者へのフォローは大切。期待感や勤勉意欲の維持等への考えは。また、日常的な相談窓口の設置が必要では。

A 授業体験会や夜間教室の利用等を促すとともに、相談に耳を傾け、勉強への意欲が継続できるよう工夫・努力をしていく。
また、日常的な相談がしやすいように、ホームページやチラシ等に相談窓口を明記するように努め、問い合わせには丁寧に対応する。



夜間中学が設置される市立岡山後楽館中学校

プラスチック資源回収による

二酸化炭素排出量の削減効果

Q 本市が令和6年3月から開始するプラスチック資源回収は、どの程度の二酸化炭素排出量の削減になるのか。

A プラスチックの分別回収によって、年間8千トンが再資源化できた場合、平成25年（基準年）の二酸化炭素総排出量の0.27%に相当する削減の計算となる。

おかやま創政会

岡南大橋東側の渋滞を緩和

Q 岡南大橋東側の渋滞が激しく、生活道路に多数の車両が流入しており、改善を求める声が多い。渋滞緩

※8【アウトリーチ型支援】積極的に対象者の居る場所に出向いて働きかけること

※7【新基準（B2リーグ）】平均観客数2400人、ホームゲームの6割をホームアリーナで開催

※6【企業債残高対給水収益比率】給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標（高すぎる場合は借入が多い、低すぎる場合は必要な投資が行われていないなどの懸念があり、バランスの良い数値が求められる）

和対策は。



岡南大橋東側の渋滞

A 江並西交差点手前に下りの縦断勾配があること、一つの車線に左折車両と直進車両が混在していること、周辺交差点が近接していることなどによる速度低下が渋滞の主な原因である。

岡南大橋を下りた東向き車線の中心部へ向かう左折レーンや、中心部から岡南大橋へ向かう南向き車線の右折レーンの追加などにより、混雑の緩和を図りたい。

令和5年度に予備設計の中で周辺交差点も含めた交通シミュレーションを実施し、効果が認められれば、6年度に詳細設計を行い、それ以降工事へと進めていきたい。

Q 障がい児の補装具への支援は、補装具費支給制度において、所得制限未満の世帯は自己負担なし、

1割負担などに軽減されるが、市民税所得割が一定額を超える場合は全額自己負担となる。このようなケースの世帯数の把握は可能か。また、対象世帯の支援は。

A 障がい児を育てる家庭において、所得制限の可否によって自己負担額が大きく異なるケースがあることは認識している。補装具が全額自己負担となる世帯数や購入金額、頻度などの実態を把握する方法を検討し、支援については研究していきたい。

子育て世帯の

市営住宅優先入居の実施時期

Q 令和5年2月定例市議会において、子育て世帯の市営住宅への優先入居を実施する方針が示されたが、今後のスケジュールは。

A 現在、対象とする子どもの年齢や優先入居の手法について検討している。入居募集は、毎年度、5月、9月、1月の3回実施しており、5年9月定例市議会に条例改正案を提出し、6年1月の市営住宅の募集から実施していきたい。



日本共産党岡山市議団

G7各国首脳が

核兵器の惨禍を認識

Q 先進7カ国首脳会議（G7広島サミット）において、原爆を落としたアメリカを含めた核保有国の首脳が被爆地を訪れ、原爆資料館を見学したことについてどう考えるか。

A G7各国の首脳がそろって原爆資料館を視察したことは過去に例がない。各国の首脳らが、核兵器の惨禍を認識したことは非常に意義深いと考える。

待機児童解消に向けた

学区ごとの取り組み

Q 待機児童は保育園では1名になったというのだが、放課後児童クラブには残っている。発達障がい児の増加や不審者情報で、子どもだけで家に居ることの不安は大きくなっているが、小学校区ごとで行っている待機児童解消の取り組みは。

A 令和4年度に待機児童が発生していた学区のうち、古都学区や江西学区では特別教室のタイムシェア、また陵南学区では賃貸物件の活用を図った。これにより、これらの学区では5年度には発生していない。

水需要の減少と2期計画協議

Q 岡山県人口のピークは平成17年だった。それ以前の人口が増えていた時期に作られた、苦田ダムを水源とする40万トンの利水計画を含む岡山県広域水道企業団の2期計画は、人口減少時代に合わなくなっているのではないか。

2期計画は不要だと企業団議会で提案しないか。

A 水需要が右肩上がりの時代では、計画は妥当であったが、その後の人口減少や節水社会の進展など社会情勢の変化により、水需要が減少し計画と隔たりが生じている。

2期計画の実施については将来必要な時期に広域水道企業団と構成団体が十分に協議し、計画的かつ効率的に行うべきものだ。現在、1期事業として浄水場や管路等の整備を実施しており、2期計画の必要性について議論する時期ではないと考える。



苦田ダム等を水源とする岡山浄水場